

発展途上国の森林に及ぼす世界経済の影響に関する史的考察

野寄 直*・八木俊彦**

Historical Studies on the World Economical Influences on the Forests in Developing Countries

Nao NOZAKI*・Tosihiko YAGI**

As seen in the tropical rain forests area, deforestation in the developing countries has expanded. Though its cause is complicated, it is thought that the worldwide spread of poverty is the biggest factor of this. The world economic system, organized by the IMF-GATT political and economical structure, has constrained developing countries through the primary commodities problem and, as the result of this, the debt accumulation problem. Forests problem has connection with social, economical and political problem, especially through the process of pauperization of the peasantry. But the agreements and reports at the various international conferences and world researches on the forests problem has not refer this, such agreements and reports is not effective on forest problem. This paper concluded that if the world political and economical pressure on the forest in developing countries do not remove, we do not conserve the forest in developing countries, especially tropical rain forest.

緒 言

発展途上国における、森林、とくに熱帯林の面積減少と質的低下が世界的大問題となっており、1980年代より毎年1300~1700万ha程度、減少しつつあるといわれている。このままの割合での減少が続けば来世紀半ば頃には熱帯林は殆ど全滅するかもしれない、との懸念も表明されている。

広く指摘されるように、このような事態は、当該する

一地域における資源や環境などに関する問題を生み出すのみならず、地球温暖化を加速し、生物種の多様性を破壊して、地球規模における環境と生物資源破壊の問題をも生み出す。さらには、伝統的文化をもつ当該地域の住民の生活基盤を破壊し、その生存権をはじめとする人権を侵害する問題も生み出している。

これら諸問題を解決する努力は、地域住民や国家、国際機構あるいはNGOなどの国際協力により行われているが、問題は殆ど解決されず、事態は問題解決の困難さ

*鳥取大学大学院農学研究科

*The Graduate School of Agricultural Science, Tottori University

**鳥取大学農学部農林総合科学科森林生産学講座

**Department of Forestry Science, Faculty of Agriculture, Tottori University

を訴えている。その困難とは何であろうか。さらには、真の解決策とは何か。従来の認識と実践をふまえて、真剣に考えねばならぬ現状にある。

本研究では、以上のような問題意識にもとづき、次のように課題を設定し史的考察の方法により考察を行う。

発展途上国の森林のみならず、世界の森林が減少あるいは質的に低下する事態は、過去にも度々生じた。そのために、数々の国家や文明が滅んだことも周知の事実である。すでに減少あるいは質的に低下した森林面積は、今日注目されている熱帯林よりも温帯林・亜寒帯林の方がはるかに大きい。にもかかわらず、過去の温帯林・亜寒帯林の減少と質的低下は、今日の熱帯林問題のように世界共通の問題にはなりえなかった。問題を人間社会が統一的に把握し、一定の判断を下し、一定の認識を共有し、共同して対処するための条件が、まだ技術的にも社会的にも熟していなかったのである。

科学的な危機認識の深化が熱帯林の破壊に関する人間社会における認識の共有化をうながしたことは事実である。温帯林や亜寒帯林の破壊と比較して、熱帯林破壊が生態学的、あるいは環境上の見地から不可逆のしかも莫大な損失を伴うものであることや、気象への影響など周辺環境に与えるインパクトが大きいことなどが一部ではあるが技術的に解明され始めている。また「国際化」と相まって進行した情報化社会の出現は、情報の共時的把握が可能な空間を、技術的には地球規模にまで押し広げた。現在、世界の森林問題において熱帯林破壊がもっとも注目されている問題の一つであるが、このことは、熱帯林破壊の深刻化それ自体の拡大に対応したものであると同時に、その現象の認識の拡大、共有化に対応したものである。

さらに重要なことは、森林や地球環境が人間を受け入れることができる環境容量の限界を、人間が認識せざるをえない程度にまで人間活動が膨張したことである。人間社会が持つ生産力が地球全体の環境を左右する程の力を持つに至って、巨大な生産力それ自体の質的視点での検討と、その社会的制御の方策の探求が求められているのである。しかもこの膨張とそれに伴う摩擦が、人類史的意義における人間と自然との合法的な交流それ自体によってもたらされたものではなく、特殊歴史的な現在の生産様式の下でもたらされたものであることに留意する必要がある。

以上のような認識は、近年少しずつ形成されつつあるが、いまだ不十分な状態にある。人類史的意義における生産一般と特殊歴史的な資本主義的生産を混同して生産

一般の縮小を主張し、ひいては人類の生存を軽視ないしは否定するエコファシズムの自然保護論にもとづく森林保全論は影をひそめつつあるが、これに対して現状の開発や経済成長と「調和する」環境保全論にもとづく森林保全論が台頭しつつある。いわゆるサステナブル・ディベロップメント（持続可能な開発）論にもとづく森林保全論である。このような論理は過去の歴史的事実と教訓を十分にふまえたものではなく、従来の開発や経済成長による森林破壊を多少は食い止めるものの、根本的には開発や経済成長を優先し、森林を破壊し減少させ質的低下をもたらす論理と思われる。この論理の曖昧さについては、1992年に開催された国連環境開発会議（UNCED：地球サミット）以来、世界的に議論されているが、いまだ解明は見えていない。地球生態系と人類の生き残り、そして共存を課題として、この論理の曖昧さを解明し、真の森林保全の論理が構築されねばならない。

さらに、この理論の曖昧さを追求すると、近年、急速に強まってきた経済とくに市場経済の国際化についての正確な認識が決定的に不足している問題に気づく。多国籍企業といわれる国際独占資本や各国資本が国境を越えて海外で活発な経済活動を行うことにより、国家間の関係はより密接になり経済のみならず政治・社会・文化など多方面にわたって相互関係が強まり、自然や環境も大きな影響を受けつつある。今日の国際化・地球環境時代の支配者は、これらの国際性を持った資本と考えられる。したがって、これらの資本の国際的な開発と経済成長の戦略における森林保全の論理を明確に読みとらねば、真の森林保全の論理は構築しえぬと思われる。この課題の議論がきわめて不足しているため、今日のサステナブル・ディベロップメント論は、保全技術・方法論に傾き、社会・経済変革論を欠きがちである。問題は技術や方法の未発達を含みながらも、重心は国際化された社会・経済問題にあると考えられる。

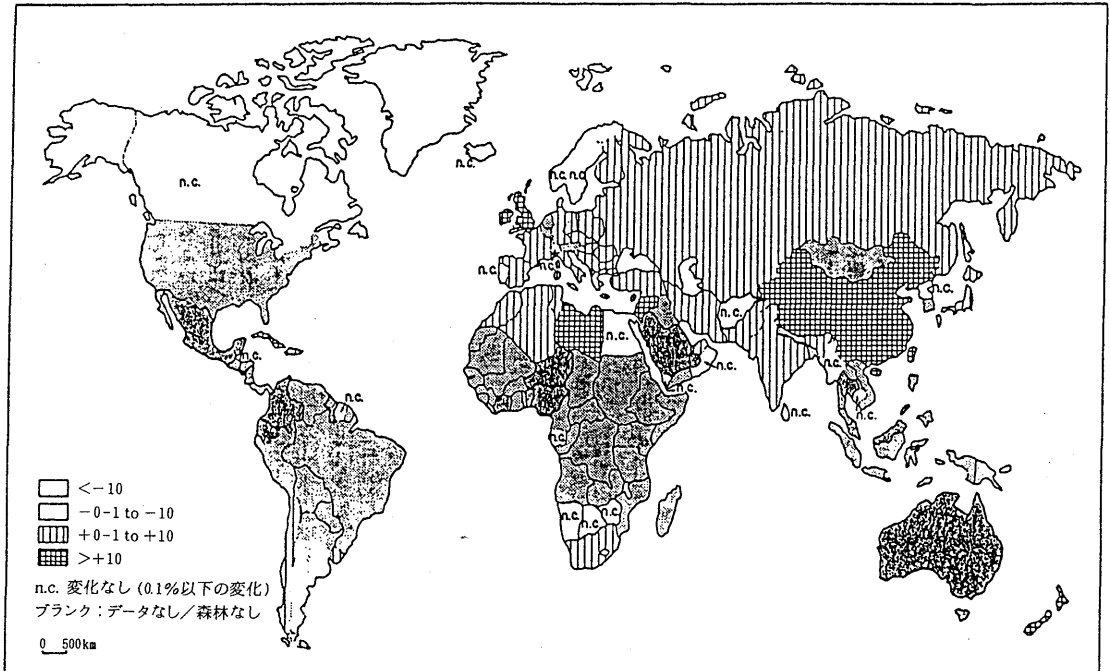
以上により、今日の世界共通の人類学的課題たる森林の、とくに発展途上国の森林を保全するために必要な論理を構築するには、世界経済の影響を解明することが第一義的課題と考える。その課題を達成する研究方法として、まず今日の世界経済が国際化・地球環境時代を生み出した歴史的特質を解明する方法が必要と考え、発展途上国の経済的困難に関する基本的事実に関する史的考察という研究方法を採用し、今後の研究のための基本的認識の一つとしたい。

[I] 熱帯林問題に示される発展途上諸国における森林破壊の現状と特徴

(1) 森林面積減少の歴史的趨勢と地域の特徴

歴史的に見て世界的規模で森林面積は減少の一途を辿

っているが、特に減少面積・率とも大きくするのは第2次世界大戦後である。また第1図に示されるとおり近年特に、その殆どが発展途上国である熱帯地域での森林と樹林地の減少が目立っている。



出所: FAO *Production Yearbooks* をもとに作成。

メイサー³⁾ pp.75より転載

第1図 森林と樹林地面積の変化率 (1975-85年)

温帯林や亜熱帯のサバンナの樹林地は早い時期から比較的人間が接近しやすく、もっとも開発を被ってきた¹⁾のであるが、これに対して熱帯雨林は人が接近しにくかったことや居住者が少なかったことによって第2次世界大戦までは大きな開発は被らなかった。第2次世界大戦後に、森林の消失は温帯地域から、その殆どが発展途上国地域である熱帯地域に移っていったのである。

(2) 熱帯林問題の独自性

本論文中で取り上げた発展途上国における森林問題、熱帯林問題が持つ独自の問題点とは何か。

様々な議論があるが²⁾、第一にあげられるのは熱帯林の破壊が「物質的・非物質的な損失と環境の非可逆的な変容」³⁾を伴っていることである。第二に、熱帯林は温帯林や亜寒帯林に比べその保全に有効な社会的な管理がより行われにくい地域に存在していることである。熱帯林の大部分は発展途上諸国に分布しており、その国家も

しくは社会の森林の管理能力は様々な意味で低く、制限され、ある局面では国家自体がたやすく搾取できる資源として森林に頼ることもあったのである⁴⁾。このような状況の中で、伝統的森林居住者の人権が侵害される事態も生み出されているのである。

(3) 熱帯林破壊の原因

第1表に示すとおり、熱帯雨林における森林伐開の理由は様々である。しかし焼畑移動耕作が森林減少面積に占める割合は、熱帯アメリカで35%、熱帯アジアで49%、さらに熱帯アフリカに至っては70%にのぼるといふ⁵⁾。

A.メイサーは、様々な報告によって、木材採取と農民の耕作のための森林伐採をはじめとする様々な森林消失の直接的原因を注意深く勘案した後、「熱帯林消失の原因としては自給農業は桁がちがいに重要であり、…自給耕作者のニーズが他の手段で満たされるなら、森林への圧力はいちじるしく減少するにちがいない。」⁶⁾と結論し

第1表 転換率による湿润熱帯林地域の分類

地 域	転 換 の 理 由
高い率で大規模な転換が行われている地域*1	
オーストラリアの低地熱帯林	木材伐採, 計画的農業開発
バングラデシュ	木材伐採, 森林耕作, 人口圧力
インド	森林耕作, 人口圧力
インドネシア低地林	木材伐採, 森林耕作, 移民事業
半島マレーシア低地林	木材伐採, 計画的農業開発
メラネシア低地林	木材伐採, 計画的農業開発
フィリピン低地林	木材伐採, 森林耕作
スリランカ	木材伐採, 森林耕作
タイ	木材伐採, 森林耕作
ベトナム	森林耕作, 木材伐採
ブラジル: 大西洋岸	木材伐採, 商品作物農業
中央アメリカ	森林耕作, 牧畜, 木材伐採
コロンビア低地林	入植, 牧畜
エクアドル: 太平洋岸の森林	プランテーション農業, 一部木材伐採
マダガスカル	森林耕作, 木材伐採
東アフリカ: 山地林	木材伐採, 燃料採取, 森林耕作
西アフリカ	木材伐採, 森林耕作
中庸な率で並みの転換がすすんでいる地域*2	
ビルマ低地林	森林耕作, 一部木材伐採
バブアニューギニア	木材伐採, 森林耕作
ブラジル・アマゾン	入植, 森林耕作, 牧畜, 木材伐採
コロンビア: 太平洋岸の森林	木材伐採
エクアドル: アマゾン	入植, 森林耕作, 一部計画的農業開発
ペルー・アマゾン	入植, 森林耕作, 一部計画的農業開発
カメルーン	木材伐採, 森林耕作
あまり変化のみられない地域	
ブラジル・アマゾン西部	
仏領ギアナ, ガイアナ, スリナム	
ザイール盆地 (コンゴ, ガボン, ザイール)	

*1 2000年まで残るのはほとんどない。

*2 これらの地域の一部が影響を受けており, かなりの面積が2000年までに転換されることもあり得る。

出所: Myers(1980a) のデータをもとに作成。

メイサー³⁾pp.236より転載

ている。

農民が最後の手段として森林伐採に頼らざるをえないほど困窮し, また伝統的農法の存立基盤である森林の破壊を伴うほどの圧力を森林にかけざるをえない原因は何か。また, 発展途上国政府が, 森林保護のための有効な施策を実施しえない原因は何か。人口問題やそのもとに横たわる深刻な貧困問題が様々な形で示されているが, 本研究では発展途上国の人々の生活基盤を掘り崩す方向で大いに作用した戦後世界経済の歴史とその中での発展途上国の地位について基本的事実を示したい。

【II】戦後世界経済の歴史的展開

(1) 第2次世界大戦の諸結果

① 社会主義圏の拡大と植民地体制の崩壊

第1次世界大戦終了後はソ連一国であった社会主義圏が第2次世界大戦後, ヨーロッパとアジアで大きく拡大した。社会主義圏が世界全体に占める割合は, 戦前に比

べて面積で18%から27%へ, 人口で9%から34%へと増加するに至った。その成立過程が必ずしも民主的ではなかったこと(特に東ヨーロッパ)や社会主義ソ連の覇権主義的思惑があり, 事態は単純ではなかった。ソ連は次々と東ヨーロッパ諸国に共産主義政権を樹立させ, 西側諸国は対決姿勢をあらわにしていく。冷戦の始まりである。

社会主義圏の拡大によって, 資本主義先進国間の競争ではなく共同で, 資本主義体制を守る必要が現実のものとなったのである。ここにアメリカを中心として戦後資本主義諸国が, そのリーダーシップのもとに一つの共同戦線をほらざるをえない⁷⁾理由があった。

また一方, 戦前もしくは戦間期における列強の帝国主義的な世界的展開は, 植民地を生み出すと同時にその支配にたいする対立物をも生み出していった。帝国主義の外延的發展は全世界に資本主義的支配・被支配の関係を拡大していき当然のことながら反帝国主義闘争, 民族自

決を求める闘争が激化する。

こうした中で、第2次世界大戦の結果、宗主国が経済的軍事的に疲弊すると、植民地諸国は力関係の逆転を利用して、1960年代までに次々と政治的独立を勝ち取り、自立への歩みを始めた。1945年に比べて、1960年には面積で約67%、人口で約87%が植民地支配から解放された⁸⁾。

② ヨーロッパ諸国の荒廃とアメリカの絶対的優位
イギリスが第2次世界大戦で被った国内被害は国富の4分の1に相当した⁹⁾。その他のヨーロッパ諸国もかつてない大きな被害を被った。戦費調達のための国内・在外資本の食いつぶし、戦争による直接の破壊などによって、西欧の工業生産力は平時の約20~40%、穀物生産は約60%に激減した。

これに対してアメリカは、自国が直接の被害を免れたことや大戦中も生産力を拡大したことにより他の資本主義国から隔絶した絶対的優位に立った。資本主義世界全体の鉱工業生産高にしろめるアメリカの比率は、1938年の37%から1948年には53.5%へと増大し、小麦生産のシェアは戦前の15%から戦後の29%へ倍増、さらに貿易では世界総輸出額の3分の1をしめた。そしてこの経済的優位の結果、1948年には世界の公的準備の約70%を保有するようになった。この膨大な金保有が戦後の国際通貨体制形成に際してアメリカ中心の機構を築く基礎となったのである¹⁰⁾。

(2) IMF-GATT体制の創出

アメリカを主導者として締結されたブレトン・ウッズ協定(1944年)に基づいて、戦後の国際通貨体制が創出された。これは、金にリンクしたドルによる、事実上の「ドル為替本位制」を採用することとし、外貨供給機関としてのIMF(国際通貨基金)の創設と併せて、アメリカがめざした、ドルを基軸とした国際通貨体制を形成するものであった。また、国際収支不均衡が生じた際に短期的貸し付けを行うIMFに対して、戦後復興および開発資金の長期貸し付けを行うIBRD(国際復興開発銀行)が1946年に設立された。

ブレトン・ウッズ協定討議の過程で、アメリカのホワイト案とイギリスのケインズ案に関して、激論が戦われたが、結局アメリカのホワイト案が採択され、ケインズ案が部分的に取り入れられた。多角的清算機構としてではなく、外貨貸し付けを伴う国際的為替銀行的性格を持つものとしてIMFは発足し、しかも出資額やそれに連動する理事会の構成がアメリカ中心に形成されるものとなった¹¹⁾。

一方、貿易面ではGATT(関税と貿易に関する一般協定)が1947年に調印された。これは、ハバナ憲章にうたわれたITO(国際貿易機関)がアメリカ議会の批准反対を受けて成立しないことが明らかとなり、かわってその通商政策部分を抜き出したものである。GATTの性格は関税主義と互恵主義であり、その任務は貿易障壁の除去と関税率の引き下げであって、貿易における自由・無差別・多角主義体制を推進、実施することである。

これは、工業と農業とを差別せずに両領域を等しく自由貿易の下に律するものであり、工業分野で巨大生産力を持ちまた農作物の大輸出国でもあるアメリカや、その援助によって復興が図られる西ヨーロッパ諸国の市場確保のため、戦間期の市場争奪にかわって戦後は自由競争の原則をおいたものであった。

(3) 世界経済再編のためのアメリカの戦略

ーアメリカ政府による対外ドル撒布と高度成長ー

戦後初期の西ヨーロッパは、極度の国際収支の不均衡、特にドル不足によって戦後復興がままならない状態であった。貿易収支の赤字は1938年の18億ドルから1947年には75億ドルへと増大した。そして戦後西欧の貿易収支赤字の約7割は、復興物資の輸入による対アメリカの赤字であった。

一方、政治的には、東ヨーロッパでの社会主義革命の進展が西ヨーロッパに波及する事を阻止し、「封じ込め」、疲弊した西ヨーロッパを資本主義体制擁護・強化の方向で支援する必要性を、アメリカは認識していた。西ヨーロッパでも経済的危機が政治体制の危機に転化しかねない状況に直面していたのである。

この情勢の下、マーシャル・プランをはじめとして様々な形でドル撒布が行われ、西欧の経済的復興が図られた。この対外ドル撒布は政治的には東西対決が重要な動機であり体制維持の性格を持つものであったが、一方、経済的には、アメリカの巨大な生産力に対応した巨大市場を作り出す必要に対応していた。

また、戦後復興の過程で西ヨーロッパでは1940年代後半から1950年代前半にかけて、強力な農業保護政策が打ち出された。1950年代はじめには戦前水準を達成し、1960年代に入ってから引き続き農業生産の拡大が図られた。工業生産がまだ十分に軌道に乗っていなかった1940年代後半には、過剰人口を吸収できる産業部門として農業が重視され、また消費資材の輸入は外貨節約の観点から極力抑える必要があり、農産物自給政策が展開され、農業生産力の向上が図られたのであった。しかしこの農業発展は、1950年代後半から早くも頭在化する発展

途上国の輸出一次産品の価格低迷の遠因ともなる。

こうして西ヨーロッパ諸国は1950年代初頭には資本主義的再建を完了した。しかし、西ヨーロッパ諸国ではその時点でも8～10%の高失業率であり過剰人口を吸収する必要はまだ消えておらず引き続いての高度成長における重化学工業の発展へと向かった。西欧資本主義諸国はIMF-GATT体制のもとでドルを国際通貨としてアメリカの援助を受けアメリカ型の重化学工業の発達によって復興・発展を遂げ、1950年から1973年における先進16カ国の実質GDP成長率が4.9%という高成長を経験する。

ドル危機の顕在化とブレトンウッズ体制の事実上の崩壊の後も、基本的にはアメリカは積極的な景気浮揚策をとり、輸出志向型工業化をめざす一部の発展途上国を含め、世界的に景気を高揚させた。

しかし、工業化の世界的展開とはいえ、アメリカ型の重化学工業化に成功したのは、(様々な外部不経済を絶えず惹き起こすではあったが)西欧諸国と日本のみであり発展途上国(地域)まで及ぶものではなかった。一部にはNIES地域のように、低賃金労働力利用をめざす多国籍企業の「企業内国際分業」に対応した、強権的国内政策と外資導入策による「輸入代替工業化」、ついで「輸出指向工業化」によって経済発展がはかられた地域もあったが、そのような地域は一部であり、しかも1980年代の構造不況によって輸出市場の狭隘化と累積債務問題を押しつけられる結果となった。

(4) 戦後世界経済における発展途上国の位置

① 植民地支配の諸結果と発展途上国の経済戦略

帝国主義列強による植民地支配を受けた地域は、古くからの共同体的な経済構造を破壊され、前資本主義的生産様式と資本主義的商品生産が複雑に併存する複雑な過渡的・複合的・従属的経済構造が形成された。この体制の中で、植民地地域は天然資源・人的資源を問わず様々な形で搾取、抑圧を受けたのである。

発展途上国の独立後の課題は、なによりもまず貧困層の増加を抑え社会的混乱を鎮めるために経済的安定・発展を図ることであり、なかでも衣食住の基本的ニーズを満たしうる経済構造への転換は緊急の課題であった。

しかし、発展途上諸国の産業における工業化率は低く、輸出用一次産品生産に特化して(もしくは特化させられて)おり、経済発展の原資としての外貨を獲得する主な手段は、さし当たり植民地時代の遺制であるモノカルチャー構造に依存したものにらざるを得なかった。貿易構造も農業のモノカルチャー構造を反映するものとなっていた。

貧困層を吸収でき、しかも生産活動の多様化をめざしてモノカルチャー構造と訣別し経済的自立を果たすためには、一次産品生産に一定程度依存しつつ工業化を推進する経済開発戦略にならざるを得ない。したがって独立後当面の発展途上諸国の開発戦略は、輸入依存の国内消費財の国産化をてこに對外支払いの縮小、工業化の進展をはかろうとする「輸入代替工業化」という形をとらざるを得なかった。

しかし、この戦略は「輸入代替工業」が国内の有効需要に規定されて必要とされる規模を得ることができず、また工業化の原資として期待されていた一次産品輸出による収入が次項で見るとように伸び悩み、期待されていたほどの成果をあげることはできなかったのである。

発展途上国は工業化や社会資本建設のため国内で必要な物資を輸入する必要があるにもかかわらず輸出が伸び悩み、輸出入ギャップが発生し、貿易収支の悪化がもたらされた。発展途上国は輸出以上に輸入する必要から、先進国からの経済援助を必要とするに至ったのである。

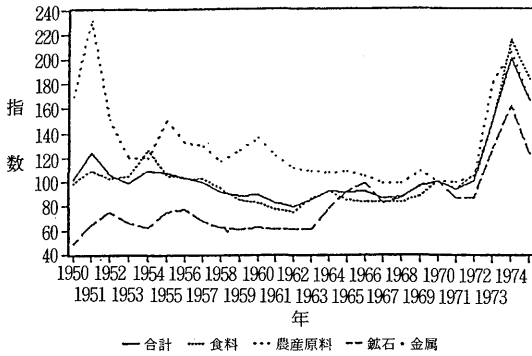
② モノカルチャー構造の強化と一次産品問題

農産物に対する戦後復興期のごく一時的な需要増大や、天然資源や熱帯食品などの一部の商品への先進工業国の需要の特化、またその需要が発展途上国にとっては相対的に巨大であったことなどに刺激されて、その輸出構造は、それぞれにより有利な一次産品生産に特化していく。例えば、フィリピンでは1967年の輸出額のうち、ココナット、砂糖、木材のみで70%を占め、マレーシアではゴム、錫、木材、鉄鉱のみで73%を占めていた¹²⁾。

こうした中、自給的な農業を解体しての商品作物の生産開発が進行、もしくは鉱山開発が積極的に行われ、モノカルチャー構造が強化されて、一定の工業化を果たしたにしても、その結果発展途上国の産業・経済は対外的に不安定な商品市場に決定的に依存するようになる。

先進工業国における経済発展と重化学工業発達の結果としての工業原料の代替化や、強力な農業保護政策を伴った農産物自給化の進展は、1950年代後半から発展途上国全体が世界全体の輸出価額において占めるシェアを20%に一貫しておしとどめる結果となった¹³⁾。さらに、第2図、第3図に見るとおり、石油ショックの影響はあるものの一貫して一次産品価格が軟調傾向をたどり、輸出数量の増加を価格低下が打ち消すかたちとなったのである。

終戦直後の需給逼迫による一次産品市場の好況に支えられた発展途上国の輸出も、西欧諸国の戦後復興による商品数量のだぶつきによって伸び悩み、商品市場は低迷、



宮崎他 pp.195より作成
資料：UNCTAD, Handbook of International Trade and Development Statistics, 1977

第2図 一次産品輸出価格指数 (1970年=100)

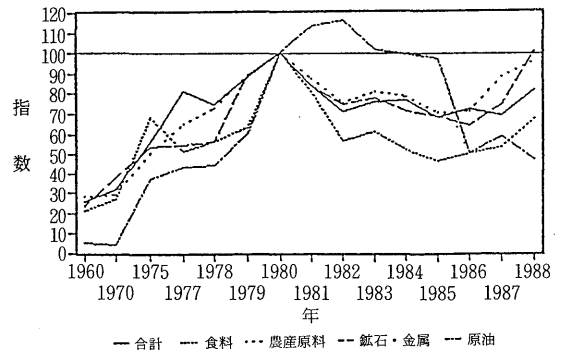
したがって輸出数量の増加にもかかわらず、国際収支は悪化する結果となった。ここに一次産品問題が1960年代に顕在化してくる。

工業製品での生産性の向上は生産価格を引き下げ独占利潤を増すが、一次産品での生産性の向上は需要拡大の限界によってそのまま価格の低下へと反映されてしまうので、より低い国際的価値の貫徹としてしか現象せず、生産国を耐えざる競争の渦に投げ込むことになる。しかもIMF-GATT体制のもとで自由貿易が世界の貿易原理であり、産業資本自立のための保護政策は認められなかったため、発展途上国は生産手段生産部門を決定的に欠いたまま、奇形化した農業国としての地位に押し止められたのである。

③ 工業化の進展と援助・債務問題

この「輸入代替工業化」戦略の下で、様々な制約のもとでも、発展途上諸国は一定の工業化と経済成長を経験した。この過程において、先進資本主義諸国政府からの直接の開発援助と1960年代後半以降は民間資金の流入も重要な役割を果たし（1970年で民間資金は約30%）¹⁴⁾、また政府援助も借款が圧倒的であり、タイド・ローンも増加した。

しかし1970年代前半の実質的低金利（1974年には約マイナス60%）に対応した、それ以降の対途上国貸し付けにおける巨額の変動金利制民間資金導入（1984年には約50%）は、1980年代前半のレーガノミクス下での金融引き締め政策のもとでの未曾有の高金利下で、累積債務問題を一気に顕在化させたのである。



奥村他 pp.135より作成
資料：UNCTAD, op. cit., 1988

第3図 一次産品輸出価格指数 (1980年=100)

④ 農村の貧困の拡大

輸出用一次産品開発が、こうした圧力のもと輸入代替工業化戦略の基礎として途上国政府によって行われた結果、途上国の農村社会は「新たな貧困」の広がりともいわれた大きな変化に見舞われた。この過程の実際の特例事例での貫徹様式は様々であろうがここではごく一般化して述べる。

第一に、農村生活の商品経済への従属化である。自らの食料の生産よりも商品価値のある、しかし国際市場における評価が不安定な商品作物の生産をより進めることになったのであり、基本消費面でも農民が商品経済に巻き込まれるようになった。このことが後の飢餓の遠因ともなる。第二に、その一次産品開発における内外からの援助が、富農や大土地所有者をいっそう有利にする方向で作用したことである。第三に、これらの結果として、農民層の分解が進行し、貧窮農民が大量に発生し、広範な農民層の生活破綻が広がった。第四に、その貧窮農民が都市に殺到し、大量の貧困を堆積させた¹⁵⁾。

要するに、この時期には伝統的社会構造を持つ発展途上国の農村社会が「輸入代替工業化戦略」の基礎として分解され、農村での基本的物資の自給的構造の破壊を伴う「資本主義化」が進行したのであった。

商品作物生産に関係しない、経済外的自給構造の破壊は当然それを支える農村社会の崩壊をももたらした。伝統的な森林の管理システムの崩壊もこうした圧力のもとで理解されるべきなのである。

(5) 南北問題の歴史的展開と新国際経済秩序樹立運動

① 開発援助体制の形成

－「国連開発の10年」の提唱－

巨大な貧困層の滞留という、今日の発展途上諸国の状況に通ずる困難の発生から、発展途上諸国では政治的不安定化が進行したが、こうした状況は戦後世界資本主義体制を揺るがすものとなっていき、1959年のキューバ革命にみられるように実際に社会主義化する事例もみられた。こうして、「戦後の資本主義体制は、改めてその安定措置のひとつとして、途上国の開発を援助し、体制内でのその順調な発展を保證すべき政策をビルト・インする必要に迫られたのである」¹⁶⁾。

この中で、先進工業国側からの対途上国開発援助は1950年代末から1960年代はじめにかけて、はじめはアメリカ単独で、ついでアメリカの肩入れによって先進国により行われ、1961年の「国連開発の10年」提案へと展開していく。しかし、先進国の対途上国援助は1960年代を通じて不十分なものに終始し、「援助よりも貿易を」の声に見られるように、途上国は次第に援助の要求はもとより国際経済関係の改革をも要求するようになる。

② UNCTAD (国連貿易開発会議) 開催

1964年ジュネーブで第1回国連貿易開発会議 (UNCTAD) が開催された。既存のIMF-GATT体制の下では発展途上国の利害に答え得ないとの不満から、開発途上国の77カ国の団結の下にその設置がはかれ、「プレビッシュ報告」を中心に激しい議論がたたかわされた。

「プレビッシュ報告」は一次産品問題が中心ではあったが、広範な国際経済関係を途上国開発に役立つ方向に改革する要求をも含むものであった。(1)国際商品協定の拡充、(2)一次産品に対する関税引き下げと先進国の輸入目標の設定、(3)開発途上国輸出の製品、半製品に対する特惠関税の実施、(4)交易条件の悪化による外貨損失に対する補償融資制度の創設、(5)先進国の経済援助の増大と条件緩和の要求、等を要点とした途上国側の要求はその後の交渉での基調をなすものであった¹⁷⁾。

第1回に引き続き、1968年、ニューデリーで第2回UNCTAD総会が開かれたが、1960年代後半のUNCTAD中心の南北交渉では、製品・半製品に対する一般特惠制 (GSP) の導入、GNP (国民総生産) 1%援助原則の確立、砂糖・ココアなどでの商品協定の締結などでかなりの成果をあげた¹⁸⁾。一方先進国側は、アメリカに見られるように、一般特惠制の留保をはじめ、これらの要求に対して様々な抵抗を続けた。

③ 資源ナショナリズムと新国際経済秩序 (NIEO) の要求

1960年代の初期のUNCTADでかなりの成果をあげたにもかかわらず、1970年代にはいって南北格差はいっそう拡大し、開発途上諸国の間では次第に構造改革論が特に急進派のなかで力を持つようになる。

こうした中、1973年9月の第4回非同盟諸国首脳会議での「経済宣言」で資源ナショナリズムの立場が鮮明に打ち出され、また、1973年10月OPEC (石油輸出国機構) の原油価格引き上げによりオイルショックが引き起こされた。

これに力を得た発展途上諸国は、「資源と開発」に関する第6回国連経済特別総会開催を要求、初めて経済問題を議題にした国連特別総会が1974年に開催される。ここで、現存の世界経済秩序の平等化要求である「新国際経済秩序樹立に関する宣言」が採択され、途上国側はその主張を鋭く先進工業国側に突きつけることとなった。NIEO綱領では次の分野での具体的目標を提示している。

- (1) 国際貿易・国際分業面：一次産品共通基金の創出、一次産品総合計画策定、一次産品生産国同盟の結成。
- (2) 国際通貨・金融面：国際通貨制度改革、経済援助、債務のキャンセル、モロトリアム、リスケジュール。
- (3) 工業化・技術移転面：工業生産における発展途上国シェアの拡大。
- (4) 多国籍企業の活動規制面：国際規制コード策定。
- (5) 発展途上諸国間の経済協方面：集团的自立の確立。

これらのNIEO概念は「国連すべての南北交渉を支配する開発途上国側の指導原理となり」¹⁹⁾、資源の恒久主権をてこにして途上国が国際経済秩序の改革を先進国に対して迫るものであった。

④ 途上国側の「分裂」と先進国側の「団結」

途上国にとってNIEOをめぐる交渉における有力な交渉手段はなんといってもOPECの石油戦略であったが、先進資本主義諸国の構造的対応、低成長への移行、石油の売り手市場から買い手市場への変化によって、石油戦略を中心とする交渉力はたいに低下した。また石油以外の資源での恒久主権の主張も、各一次産品の代替品や先進工業国の省資源化戦略、さらにそれらを支える圧倒的な技術支配、金融的支配の前にその力がいきおい小さくならざるを得なかった。

NIEOの要求においてよく団結し先進国側に国際経済関係改革を突きつけた途上国側であったが、皮肉なことにオイルショックの結果である産油国と非産油発展途上国との間の格差をはじめとして、また不均等発展に起因

する南側発展途上国の間での格差の拡大傾向やOPEC内部の分裂、NIES諸国の登場などによって、先進資本主義諸国の各個撃破戦術に付け入る隙を与えることとなる。いわゆる「南南問題」の発生である。

NIEOの要求に代表される途上国の特に急進的な要求に対して先進国側では、新保守主義政権が次々と誕生、反NIEO戦線を結成し、譲歩すら拒否する戦略をとる。こうして南北交渉は完全に行き詰まり状態に陥ったが、この間に発展途上国は1980年代の「失われた10年」を経験することとなる。

[Ⅲ] 南北問題に示され現代世界経済の構造と矛盾

(1) 「失われた10年」

一人当たりのGDP成長率及び一人当たり所得の成長率で見ると、所得の大幅な低下が起こっている。中東に至っては一人当たりGDPが64、一人当たり所得は39にまで低下した²⁰⁾。この結果国家財政も大きく悪化、政府支出が減少、なかでも教育・厚生支出が削減された。いまだ広範な貧困層が存在しており²¹⁾、その解消は遅々として進まなかったのである。

(2) 累積債務問題を中心とした現代の南北問題における危機の外部条件

1973年からの第1次石油ショックによって、産油国の石油輸出収入（オイル・マネー）が英米の銀行に大量に預金されたが、先進国では石油ショックでのインフレ圧力を抑えたため、投資が鈍り資金の投入先が縮小、過剰資本が蓄積した。そこで途上国向けの融資が拡大する。国内投資が減退したもとの先進諸国の企業は途上国のインフラ建設などの事業に進出し、銀行側も顧客が多国籍化すると、その進出先の国で顧客が請け負う事業をファイナンスするようになるのである。発展途上国向けには、1960年代から各種援助が行われていたが、1970年代を通じて発展途上国では、特に国際金融機関の推奨もあって民間からの借入が大幅に増大した。世界的なインフレによって1970年代の平均実質利率はマイナスであったことが資金需要を刺激したのである。

1970年代末には先進資本主義諸国では、第1次に引き続き、第2次石油ショックを契機にインフレがより高進しその対策が求められていたが、ことにアメリカでは、インフレ、高失業、ドル危機に見舞われていた。アメリカは軍事大国であり巨額の軍事支出は連邦予算の大きな「穴」となっており、また対外競争力の相対的低下や産業の空洞化の進展によって、貿易赤字も巨額になっていた。

この「双子の赤字」のファイナンスをはじめとした危

機をアメリカは通貨政策手段に依拠した不況的マクロ経済政策を講じることによって乗り切ろうとした。この結果はいうまでもなく一方でアメリカにおける1980年代前半の深刻な不況であり、他方では未曾有の国際的高利子率によって引き起こされた最悪の途上国累積債務危機である。途上国の対外債務増大に際して、変動利率債務の比率がより増大していたが、第2表に示すように債務指標は危機的状況になった。援助額と返済額との差引額で見ると、1985年には発展途上国から先進国への純移転が127億ドル、1986年191億ドルと「先進資本主義諸国が発展途上諸国を援助するのではなく、発展途上諸国が逆に先進資本主義諸国を援助していくこととなった」²²⁾のである。

「北におけるインフレ抑制と構造的変化の対価の大部分は、南によって負担されることになった。発展途上諸国の輸出入はますます少なくなる一方で、ますます多くの債務サービスを支払わねばならなくなった。これらの対照的な動きが、これら諸国の金融的困難を増幅するに当たって、商業銀行は新規資金の貸し出し停止を決定した。その結果が80年代の国際的債務危機であった」²³⁾。

このような経緯のもと「資金主義の全歴史を通じて厳密に銀行的やり方で、これほど猛烈な価値収奪の例は他にない」²⁴⁾といわれるのどのすさまじい発展途上国からの収奪が行われたのである。さらに、この「債務危機」に乗じてIMFや世界銀行が新保守主義によって理論武装し強制装置として「コンディショナリティー」をおしつけ、その実行と引き替えの債務対策をとり、発展途上国の社会経済政策に干渉している。

この「コンディショナリティー」の害悪は非難され続けており改めて指摘するまでもないが²⁵⁾、概略的に言って、経済の縮小均衡とそのもとの更なる輸出依存であって、その理論的支柱はマネタリスト的政策と市場への盲目的教条的信念によって特徴づけられるであろう。

(3) 南北問格差及び危機の内部要因

南北問題における、世界経済の外部要因は前項で分析したとおり新植民地主義の様相をもって現象しているが、もう一つの南北格差の要因である発展途上国内部の問題はどのようなものがあげられるであろうか。

まず債務主導の輸入代替的工業や完全に輸出指向型の工業の育成といった対外指向的な工業開発政策があげられる。国内のさまざまな特色を高めようとせず、単純な比較優位説にもとづき、また時には思いつきで世界市場の標準的要求にあわせてその国みずからを成型していったのである。

第2表① 発展途上国対外債務（1970年-87年）

(億ドル)

	A. 債務残高 (実行済ベース)	B. 公的債務残高 (実行済ベース)	C. 新規公的債務 (年々のフロー, 実行済)	D. 公的債務関連 元本返済額	E. 公的債務関連 利子支払額	F. ネット・トランスファー (C+(D+E))
1970	661	495	95	37	17	41
72	907	682	144	50	23	71
73	1,092	837	199	70	32	97
74	1,354	1,039	251	80	42	129
75	1,620	1,261	335	90	55	190
76	1,949	1,548	386	103	66	217
77	2,395	1,931	479	145	83	251
78	3,012	2,469	653	227	117	309
79	3,550	2,923	757	291	171	295
80	4,372	3,622	816	303	252	261
81	5,030	4,075	908	343	310	255
82	5,625	4,602	951	359	363	229
83	6,449	5,333	844	355	365	124
84	6,864	5,770	785	370	406	9
85	7,937	6,907	786	452	461	-127
86	8,939	8,003	763	489	465	-191
87	9,059	9,059	766	589	461	-284

注：年次によってカバーされている国の数が異なるので、厳密なデータではないが、大勢を知る上ではこれで十分であろう。なお、1980年代には短期債務が登場するが、この表には含まれていない。ちなみに1980-87年の期間におけるその各年残高は1,192億ドル（1986）-1690億ドル（1982）の範囲である。

出所：The World Bank, *World Debt Tables*, 各年号。

奥村他pp.153より転載

第2表② 発展途上国の対外債務に関連する諸比率（1970年-87年）

	実行済新規公 的債務におけ る民間資金源 の比重 (%)	新規公的債務 約束額におけ る平均利率 公的資金 民間資金	実行済公的債 務残高におけ る変動利率 債務の比率	実行済公的 債務残高の 対 GNP 比 率 (%)	実行済公的債務 残高の財・サー ビス輸出に対す る比率 (%)	債務返済比率 ³⁾ (D-S Ratios)	債務返済におけ る利率の比率	
1970	44.9	3.7	7.3	1.7	10.6	83.5	9.2	24.0
72	55.1	4.3	7.3	6.5	14.5	99.9	10.7	31.6
73	58.5	4.1	9.0	11.6	14.3	84.7	10.3	31.3
74	56.9	4.4	9.7	16.1	13.8	72.2	8.5	34.3
75	54.9	5.1	8.5	19.5	12.0	69.2	8.0	33.0
76	62.3	5.5	7.9	22.8	16.4	92.6	10.1	39.2
77	64.1	5.3	8.1	24.6	17.9	91.5	10.8	36.4
78	70.3	4.8	9.7	27.1	19.6	110.5	15.4	34.0
79	70.4	5.1	11.5	31.6	19.3	100.0	15.8	37.1
80	65.7	5.6	12.4	34.6	17.4	76.5	11.7	36.7
81	64.8	6.6	13.8	37.6	18.5	81.9	13.1	44.2
82	66.1	7.5	12.2	38.9	21.3	98.0	15.4	47.8
83	61.8	7.4	10.4	43.8	25.9	115.2	15.6	52.1
84	58.4	7.0	10.6	46.6	27.6	115.7	15.6	52.0
85	59.9	6.4	8.9	44.9	32.7	142.3	18.8	46.1
86	51.6	6.4	7.4	45.1	36.7	169.2	20.2	39.8
87	50.1	5.5	7.4	43.6	38.5	164.3	19.1	39.7

注：a) 債務返済比率とは元本返済と利子支払の合計額の財・サービス輸出に対する比率である。

出所：The World Bank, *World Debt Tables*, 各年号。

奥村他pp.154より転載

その結果、その戦略的工業化部門以外の部門特に国内向け農業部門は軽視もしくは無視され、アグリビジネスが主導する輸出指向作物以外の農業は後退、農村は疲弊

し基本的食料が輸入されるようになり国際収支はさらに悪化、またその工業化が性急な資本集約的工業化であるため中間財や資本財の購入のためにも輸入が大幅に増大、

外資への依存も増大するのである。

全面的な農業発展を基礎とした工業化でもなく、また生産構造の全面的発展を基礎とした農業開発でもない、特定部門のコンプレックスを形成しようとする奇形化した、しかも高価な農業開発であり工業開発であった。

債務の増大によって発展途上諸国はこのような奇形化した開発計画の変更を迫られたはずであった。対外的に従属し腐敗したエリート層がほとんど開発の主権を握っているため「開発独裁」が横行、さらに、外に向けての自衛というよりもむしろ国内の反対勢力との権力闘争のための一層の軍備、開発独裁を「円滑に」行うための軍備拡張がおこなわれ、大部分の民衆の困難から出発する開発政策が行われる余地はなかったのである。当然社会的格差、所得格差は拡大し富は集中、国内市場が狭隘化して政治的混乱を増幅する。こうして今日の特にラテンアメリカで見られるような社会的混乱が常態化するのである。

そのうえ途上国への融資は、外資依存が強まれば、結局は大規模開発プロジェクトの請負の先進国の大企業に流れ、その契約の際の途上国側の特権層へのリポートは「北」側にそっくり「資本逃避」されその途上国にはローンだけが残し、国民の肩にのしかかることとなる。

前項での分析の通り、南北格差特に「開発の危機」はこうして発展途上国の外部要因を主要因としつつも、同時に内部要因がそれに結びついて引き起こされたのである。

南北格差やその先鋭化による危機がもたら「政策の誤り」といった内部要因のみによって引き起こされたとする新古典派経済学者たちの誤謬は明らかであるが、同時に世界経済的要因にのみその原因を求める従属論者も誤っているのである。事態は単純ではないのであって両者が相互に絡み合って相互規定的、相互浸透的に展開したのである。

〔Ⅳ〕 熱帯林問題に向けての国際合意とその検討

第Ⅱ章、第Ⅲ章での分析の通り、発展途上国における森林問題はその経済的困難、特に広範な貧困層の存在と密接にかかわっているであろうことが考えられる。その中心問題である熱帯林問題に対して、国際社会がどのような認識を示しているのか、それが真の解決につながるであろうか。

(1) UNCEDまでに行われた合意

① 熱帯林業行動計画 (TFAP)

1980年代に入り熱帯林問題が顕在化し、その対策としてFAO (国連食料農業機関) とWRI (世界資源研究所)

それにIBRD (世界銀行) やUNDP (国連開発計画) が加わり、熱帯林業行動計画 (TFAP) が取り組まれた。FAO・WRI双方の提案は多岐にわたっているが、産業的林業の役割が強調されていることが留意されるべき点である。双方の提案とも林業や農業への民間セクターが行う関連投資による問題解決を期待している。

しかし、こうした提案には「熱帯林破壊のための行動計画」と改称すべきだとの厳しい意見もある。もっとも根本的な批判点は、「FAOとWRIが、社会的・政治的な原因によって熱帯林問題が生じていることを認識していたのなら、問題の根源—いくつかの徴候ではなく—が投資の増加で解決できるということにはならないはずである。」²⁶⁾とするものである。

〔Ⅰ〕で見たとおり、熱帯林破壊の原因は開発のための単なる資本不足という範囲を大きく越えるものであり、資金供給によって事態が解決するという保証はない。しかもその資金は贈与中心ではなく、借款中心だとすれば更なる債務問題の引き金にならないとも限らない。メイサーは「熱帯林問題への関心を高めたという意味」でこの提案は有効であったとするが、逆に言えばそれほどの意味しかないということになる。

② 国際熱帯木材協定 (ITTA)

1970年代のUNCTADでの商品統合プログラム (IPC) に由来する国際熱帯木材協定 (ITTA) は、他の商品協定とは多少性格が異なり、熱帯材の質量ともの貿易拡大とともに熱帯林資源の持続的利用をめざすものである。

1994年1月にITTA改定交渉が大筋妥結したとの新聞報道があり、新基金の発足や、西暦2000年までに熱帯材貿易は持続的管理がなされた森林からのものに限られるとする「2000年目標」の協定への明記などがなされた模様である²⁷⁾。これに対し熱帯材輸出国の発展途上国からは「熱帯林のみへの規制は不平等である」などの反対がでており、自国の森林開発には甘く途上国の森林開発には厳しい、先進国のダブルスタンダードに批判が集まっている。

この協定も天然資源としての熱帯木材輸出に頼らざるを得ない発展途上国の経済事情やその背後の経済構造への言及はなされておらず、不十分といわざるを得ない。

(2) UNCEDでの合意

1992年6月にブラジルのリオ・デ・ジャネイロでUNCED (国連環境開発会議) が開催され、政府間会議及びNGO会議において各種合意がなされた。政府間会議においては、数々の準備会合が行われ、交渉を重ねたにもかかわらず、森林原則声明の「法的拘束力のない権

威ある原則声明」との名称に象徴的に示されるとおり、実質的合意は得られなかったとの評価が一般的である。

政府間会議でのこれらの合意に関しては数限りない問題点を指摘することができるが、もっとも大きな問題点は、今までの政治経済的外部条件の枠組み内部での議論に終始していたことである。このことは、日本政府による「持続可能」(SUSTAINABLE)概念の苦しい歪曲²⁸⁾にもっとも端的に現れているが、このことは、NGO会議においては政治経済の枠組みとの闘争をはじめからはっきりと打ち出していたことと対照的であった。NGO条約である「民衆の地球宣言」では今までの枠組みを前提とした議論は単なる「微調整」であって、地球環境問題の解決策になりえないと喝破している。

先進国側のUNCEDへ向けての戦略は、既存の経済構造にできるだけふれずに援助と技術論で何とか切り抜ける方策であった。また、発展途上国側も既存の方法での経済発展を追求し、それへの規制は頑強に拒否した。森林原則声明を骨抜きにしたのは直接的には途上国側のこのような姿勢であったが、その背後には当然 [II], [III]での分析の通り、森林資源に頼らざるを得ない途上国のジレンマがある。

結 論

国民経済の特質は、生産手段生産(第I)部門と消費手段生産(第II)部門の確立を基礎とし、国家の形態で総括(とくに土地私有の「制度化」において)され、国内市場内での連携・分業の発達からさらに世界市場との循環をももつことである。第2次世界大戦後、政治的独立を果たした旧植民地諸国は、自立的国民経済の樹立に向けて歩みだしたが、その過程には本論で見たとおり、しかし様々な困難が存在していた。

この中で発展途上国の経済は、きわめて奇形な「発展」を遂げる。一次産品生産部門に特化し、国民経済的には再生産構造の生産手段生産部門を決定的に欠いたまま世界経済に組み込まれていった。しかも自由貿易をその原理としたIMF-GATT体制は、発展途上国での工業化を進めるための産業保護を認めず、事実上、先進国一途上国間の格差固定化の役目を果たしたのである。

したがってこの「特化」に関係した部門での資本主義化は一定程度進行するが、それ以外の部分では前資本主義的部分が広範に残ることとなる。すなわち事実上「半封建的」とも言いうる大土地所有の残存であり、商品経済の浸透過程を通じた、そこからの貧窮農民の絶えざる析出であった。しかも、独自の再生産構造を確立した国

民経済であればその過剰人口を吸収しうるはずの工業部門も、対外従属的な循環構造のもと生産手段生産部門の規模が限られ、雇用能力が小さく、結局過剰人口は国内に滞留することとなる。こうして貧困層の拡大、滞留が広範に起こり、ある部面では森林への圧力として、またある部面では都市でのスラムの形成に向かうのである。

これまで、南北問題と環境問題もしくは森林問題の関連は、予感もしくは直感されつつも余り検討されてはこなかった。とくに熱帯林問題では、特殊事例的研究が重んじられ、総説的なものはとかく「実証性に欠ける」として軽んじられてきた。しかし、国民経済は世界経済の単なる一部分ではなく、世界経済はその中に様々な生産関係を包含しつつ、一つの「有機的全体」²⁹⁾としてそれ独自の法則を貫徹しつつ運動するのである。

したがって森林問題もその連関から切り離されて存在することはできず、絶えず世界経済という外部規定力の影響を受けるのである。そうであるならば、日本国内であれまたは海外であれ、森林問題に関する分析も、もっとも高次の世界経済論との間の絶えざる「上向と下向」の分析を必要とするのである。

引用文献

- 1) Repetto, R. and Gills, M. (eds.), *Public policies and the misuse of forest resources*. Cambridge University Press, Cambridge and New York (1988) pp.2
- 2) 例えば、村尾行一：東南アジア林業の逆説。有木純善編著『国際化時代の森林資源問題』第2部第5章、日本林業調査会、東京(1993) pp.122-134
- 3) メイサー、A. 世界の森林資源。築地書館、東京(1992) pp.231
- 4) Repetto, R. and Gills, M. : *ibid.*, pp.6
- 5) 林野庁監修、国際林業協力研究会編：'92国連環境開発会議と緑の地球経営。日本林業調査会、東京(1993) pp.21
- 6) メイサー、A. : 前掲著、pp.242
- 7) 川田侃：現代国際経済論。東京大学出版会、東京(1967) pp.40
- 8) 井汲卓一：現代帝国主義講座 第2巻。日本評論社、東京(1963) pp.292
- 9) 大島清：戦後世界の経済過程。東京大学出版会、東京(1968) pp.23-25
- 10) 大島清：現代世界経済。東京大学出版会、東京(1987) pp.27,28

- 11) 今宮謙二：国際金融の歴史。新日本出版社，東京（1992）pp.106-109
 - 12) 大内秀明，鎌倉孝夫，新田俊三：戦後世界の基本構造（下）（講座現代資本主義 第3巻）。日本評論社，東京（1976）pp.259
 - 13) 宮崎犀一，奥村茂次，森田桐郎：近代国際経済要覧。東京大学出版会，東京（1981）pp.196
 - 14) 宮崎犀一他：前掲書，pp.199
 - 15) 大島清：前掲書，pp.63-67
 - 16) 大島清：前掲書，pp.69
 - 17) 川田侃：南北問題。東京大学出版会，東京（1977）pp.31
 - 18) 谷口誠：南北問題。サイマル出版会，東京（1993）pp.7
 - 19) 谷口誠：前掲書，pp.13
 - 20) 本間修一：南北問題の歴史的展開。科学と思想，87，2-36，新日本出版社，東京（1993）
 - 21) 世界銀行の基準による貧困線以下の住民は1985年には発展途上諸国住民の3分の1の11億人以上，最貧困層は6.3億人に達した。地球上の圧倒的多数の人々は未だに基本的ニーズとの闘いを終えていないのである。
 - 22) 本間修一：前掲書。
 - 23) The South Commission：「南」への挑戦。室靖訳，国際開発ジャーナル社，東京（1992）
 - 24) 本間修一：前掲書。なお，ここでの「資金主義」とは，「マネタリズム」と同意に用いられているであろうと思われる。
 - 25) 例えば，ジョージ，S.：債務危機の真実。向壽一訳，朝日新聞社，東京（1989）
 - 26) メイサー，A.：前掲書，pp.251
 - 27) 「日本海新聞」，1994年，1月24日付参照
 - 28) この「持続可能」概念はその定義がまだ確立されていないことによって，様々な歪曲がなされている。例えば，日本の通産省が打ち出した「経済発展との調和」論や，本来総合資源であるはずの森林資源の利用に際して木材生産の持続のみに矮小化された「保続」概念などである。
 - 29) 村岡俊三：世界経済論。有斐閣，東京（1988）pp.10
- （以下は図表に利用したものである。）
- 奥村茂次，柳田侃，清水貞俊，森田桐郎：データ世界経済。東京大学出版会，東京（1990）